

# 経済同友会

# 10

October 2014  
No.772

## Contents

■特集1 全国経済同友会震災復興部会と 経済同友会震災復興委員会による岩手県視察 <b>岩手県の復旧・復興状況と 今後の課題</b>	02
■特集2 東北未来創造イニシアティブ (特別協力:経済同友会)活動報告 <b>「東北未来創造会議 ~復興課題の克服に向けて~」</b>	11
■Doyukai Report 司法制度改革検討PT <b>企業内で活躍する弁護士とは 弁護士採用に関する情報提供会を開催</b>	15
■Seminar 第1235回 会員セミナー <b>「人工知能の未来 -ディープラーニングとその先にあるもの-」</b> 松尾 豊 氏 東京大学大学院 工学系研究科技術経営戦略学専攻 准教授	16
■Column <b>巻頭言 志賀 俊之</b> 「本当に増える? 対日直接投資」	01
<b>リレートーク 河本 宏子</b> 「もっともっと、日本を楽しみたい!」	17
<b>福島に“ほんとの空”が戻る日まで</b> ~福島大学FUREの挑戦~ 中田スウラ氏 「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)の現在」	18
<b>コペンハーゲン通信</b> 「午後四時終業の妙」	19
<b>私の思い出写真館 下村 朱美</b> 「世界中に日本ファンを増やしたい!」	22
<b>新入会員紹介</b>	20
<b>産業懇談会の紹介</b>	21

今月の表紙:世界の文様シリーズ

### 【イギリス/ヴィクトリア調の装飾】

ヴィクトリア朝は、1837~1901年の産業革命の時代です。建築装飾からファブリックまで、どのように変化してもエレガントさを失わない美があります。

## 巻頭言

副代表幹事  
アジア委員会 委員長

**志賀 俊之**

日産自動車  
取締役副会長



## 「本当に増える? 対日直接投資」

9月中旬、講演の仕事で私の故郷である和歌山県を訪れた際、仁坂吉伸和歌山県知事とお会いした。聞けば、これからニューヨークに出掛けると言う。安倍首相の訪米に合わせてジェトロが開催する対日投資セミナーに出席すること。海外での対日投資の呼び込みに地方自治体の首長が出向くというのはこれまであまり聞いたことがなかったが、良いことだと考える。私は30年近く海外の仕事に携わってきたが、日本から投資するプロジェクトが大半であった。役員になってからは、訪問先で投資勧誘の熱いプレゼンテーションを聞く機会も多くあり、国によっては、駐日大使や地方政府のトップの来訪も頻繁に受ける。日本でも、外国の直接投資を増やそうといった掛け声はよく聞くが、その営業活動が弱いと感じていたので、仁坂知事の話聞いた時、いろいろな形の活動が始まっているのだと感じた。

対日直接投資の促進については、昨年6月に閣議決定された日本再興戦略の中で、2020年までに対内直接投資残高を35兆円に倍増させる目標が掲げられている。このため、投資先としての“日本”の魅力を上げるためにさまざまな課題が議論されている。法人税、経済連携、労働規制、電力料金、人材育成、コーポレート・ガバナンス等である。これらは“日本”という商品の競争力を上げるために必須であるが、それだけでは不十分で、“日本”を売り込むマーケティングや地道な営業活動が当然必要である。しかし、この営業マインドは緒に就いたばかりで、まだまだ国全体に浸透しているとは言い難い。

さらに不安な部分もある。それは、日本人が持つ外資に対する漠然としたネガティブ・イメージである。「外資の進出は国内企業の経営を圧迫する」「外資による日本企業の買収は技術の国外流出につながる」「外国人経営者による大規模なリストラが起こる」等の声である。こうしたイメージを払しょくできなければ、外資による直接投資のハードルはさらに高まる。

大規模な対日投資が行われた実例として、ルノーによる日産自動車への出資が思い浮かぶ方も少なくないだろう。経営危機にあった日産がルノーの資本参加によりV字回復を果たした。両社がアライアンスを締結して15年目を迎えてもなお、日産は日本企業としての独立したガバナンスを維持している。ルノー・日産アライアンスの成功が、外資導入の心理的バリアを下げる一助になれば幸いである。